

平成27年度自転車等規格標準化事業 J I S / I S O 関係実施報告書

(一財) 自転車産業振興協会
技 術 研 究 所

当協会は、自転車 J I S 原案作成団体として、また、「I S O / T C 1 4 9 (自転車) / S C 1」の幹事国かつ国内審議団体として、これまで多くの自転車規格 (J I S ・ I S O) の改正・審議を実施しているところ。

平成27年度においては、自転車等規格標準化事業として J I S 及び I S O に係る諸案件を検討すべく、以下のとおり委員会及び各種作業部会等を設置・開催した。

1. J I S / I S O 規格研究委員会

J I S 改正案件の審議には、広く公平性を保つため、学識経験者、消費者 (使用者)、製造者、中立者で構成する「J I S / I S O 等規格研究委員会」を設置・開催して、平成27年度事業計画及び改正案件の承認、J I S / I S O に係る事業概要並びに整合化等に係る具体的案件について審議・承認を実施した。

(1) 会議等の開催

○第1回 J I S / I S O 規格研究委員会

日 時：平成28年2月19日

場 所：新橋・田中田村町ビル8A会議室

議 題：平成27年度 J I S 改正案件及び I S O 関連案件の審議・承認

2. J I S / I S O 調査分科会

業界有識者で構成する「J I S / I S O 調査分科会」を設置・開催して、自転車 J I S 及び I S O に係る網羅的な対応方針を検討するとともに、傘下の各作業部会が実施した各種検討案件の具体的内容について審議を実施した。

(1) 会議等の開催

○第1回 J I S / I S O 調査分科会

日 時：平成27年4月22日

場 所：新橋・田中田村町ビル8C会議室

議 題：I S O 事業進捗報告、平成27年度 J I S 事業計画等の承認

○第2回 J I S / I S O 調査分科会

日 時：平成27年6月18日

場 所：新橋・田中田村町ビル8C会議室

議 題：I S O 国際会議対応方針の検討ほか

○第3回 J I S / I S O 調査分科会

日 時：平成27年7月3日

場 所：新橋・田中田村町ビル8C会議室
議 題：ISO国際会議報告及び今後の対応方針検討

○第4回JIS/ISO調査分科会

日 時：平成27年12月17日

場 所：新橋・田中田村町ビル8C会議室

議 題：WG14及びWG15への対応に係る基本方針の検討ほか

3. JIS改正作業部会

平成27年度JIS改正案件であるD9115（電動アシスト自転車—設計指針）については、「電アシ部会」を設置して具体的改正内容の検討を実施したほか、JIS/ISO統合化については「統合化部会」を設置して実務的検討を実施するとともに、業界関係者へ広く周知し、理解を深めることを目的とした「JIS/ISO統合化に係る業界説明会」を東京、大阪の2地区で開催した。

■電アシ部会

(1) 会議等の開催

○第1回JIS改正作業部会・電アシ部会

日 時：平成27年5月18日

場 所：新橋・田中田村町ビル8A会議室

議 題：D9115改正方針検討

○第2回JIS改正作業部会・電アシ部会

日 時：平成27年7月1日

場 所：新橋・田中田村町ビル8A会議室

議 題：D9115改正内容の具体的検討

○第1回JIS改正電アシ部会・メーカー検討会

日 時：平成27年8月21日

場 所：新名古屋高架新幹線口第2会議室

議 題：D9115改正に係る懸案事項の再検討

○第2回JIS改正電アシ部会・メーカー検討会

日 時：平成27年10月23日

場 所：ヤマハ発動機(株)会議室

議 題：D9115改正に係る懸案事項の整理

○第3回JIS改正作業部会・電アシ部会

日 時：平成27年11月26日

場 所：新橋・田中田村町ビル8A会議室

議 題：D9115改正最終案の審議・検討

■統合化部会

(1) 会議等の開催

○第1回JIS改正作業部会・統合化部会

日 時：平成27年6月1日

場 所：新橋・田中田村町ビル8C会議室

議 題：D9111改正案の検討及び整合化検討、互換性調査

○第2回JIS改正作業部会・整合化部会

日 時：平成27年7月28日

場 所：新橋・田中田村町ビル8C会議室

議 題：JIS／ISO整合化に係る具体的検討

○第3回JIS改正作業部会・整合化部会

日 時：平成27年9月28日

場 所：新橋・田中田村町ビル8C会議室

議 題：JIS／ISO整合化に係る具体的検討

○第4回JIS改正作業部会・整合化部会

日 時：平成27年12月21日

場 所：新橋・田中田村町ビル8C会議室

議 題：JIS／ISO整合化に係る業界周知策の検討

○第5回JIS改正作業部会・整合化部会

日 時：平成28年1月21日

場 所：新橋・田中田村町ビル8C会議室

議 題：JIS／ISO整合化に係る業界周知スケジュール検討

○第6回JIS改正作業部会・整合化部会

日 時：平成28年3月28日

場 所：新橋・田中田村町ビル8C会議室

議 題：JIS／ISO整合化に係るQ&A内容検討

■「JIS／ISO整合化に係る業界説明会」の開催

現行JISとISO4210の整合化研究を実施してきた結果、その骨格が概ね出来上がったことから、業界関係者に広く周知を行い、幅広い意見を聴取することを目的とした「JIS／ISO整合化に係る業界説明会」を東京、大阪の2地区で開催するとともに、整合化研究メンバーの所属企業等（4事業所）に対して個別説明会を実施した。

〔大阪会場〕

日 時：平成28年3月15日

場 所：当協会・技術研究所

参加者：29名

〔東京会場〕

日 時：平成28年3月17日

場 所：(一財)日本車両検査協会

参加者：34名

〔個別説明会〕

ブリヂストンサイクル(株)、パナソニックサイクルテック(株)、(株)シマノ、
(一財)日本車両検査協会大阪検査所の4事業所 計53名

4. WG13対応国内作業部会

日本主導で改正作業を進めた、唯一の完成車国際規格である「ISO4210（自転車の安全要求事項）及びISO8098（幼児用自転車）」の検討案件を審議する場としてISOに継続設置されている「ISO/TC149/SC1/WG13」について、新たに日本から提案する完成車カテゴリ別のシンボルデザインの具体的な内容を検討するとともに、日本が新規提案し、CV（コンビナー）及びPL（プロジェクトリーダー）を引き受け、主導的立場でドラフトを策定することとなった「ISO8090（自転車部品の名称）：WG14」に対する国内対応方針等も検討すべく「WG13対応国内作業部会」を設置・開催した。

（1）会議等の開催

○第1回WG13対応国内作業部会

日 時：平成27年4月22日

場 所：新橋・田中田村町ビル8C会議室

議 題：日本からの新規提案に対する具体的検討

○第2回WG13対応国内作業部会

日 時：平成27年6月18日

場 所：新橋・田中田村町ビル8C会議室

議 題：国際会議における対応方針検討

○第3回WG13対応国内作業部会

日 時：平成27年12月17日

場 所：新橋・田中田村町ビル8C会議室

議 題：国際会議における継続審議及びWG14設立

○第4回WG13対応国内作業部会

日 時：平成28年3月24日

場 所：新橋・田中田村町ビル8C会議室

議 題：ISO国際会議に係る日本提案への対応検討

5. ISO電アシ対応国内作業部会

平成27年6月にスウェーデンで開催された「ISO/TC149/SC1国際会議」において、日本から電動アシスト自転車のISO化を新規提案し、CV（コンビナー）及びPL（プロジェクトリーダー）を引き受け「ISO/TC149/SC1/WG15」が設置されたことを受け、国内対応体制として日本が主導的立場で具体的なドラフト等を策定すべく「ISO電アシ対応国内作業部会」を設置・開催した。

（1）会議等の開催

- 電アシISO化に伴う関係者打ち合わせ会
 - 日 時：平成27年8月18日
 - 場 所：当協会・技術研究所
 - 議 題：電アシISO化対応に係る基本方針の検討
- 第1回ISO電アシ対応国内作業部会
 - 日 時：平成27年9月25日
 - 場 所：新橋・田中田村町ビル8A会議室
 - 議 題：電アシISO化に係る対応方針検討
- ISO電アシ対応関係者会議
 - 日 時：平成27年10月14日
 - 場 所：当協会・技術研究所
 - 議 題：電アシISO取り組み方針確認
- 第2回ISO電アシ対応国内作業部会
 - 日 時：平成27年12月16日
 - 場 所：新橋・田中田村町ビル8A会議室
 - 議 題：ISO/WG15設立及び具体的ドラフト策定
- 第1回ISO電アシ対応国内作業部会・電気分科会
 - 日 時：平成28年1月27日
 - 場 所：当協会・技術研究所
 - 議 題：電気系ドラフトの検討
- 第2回ISO電アシ対応国内作業部会・電気分科会
 - 日 時：平成28年2月29日
 - 場 所：当協会・技術研究所
 - 議 題：電気系ドラフトの検討
- 第3回ISO電アシ対応国内作業部会
 - 日 時：平成28年3月25日
 - 場 所：ボッシュ株式会社
 - 議 題：ISO電アシ機械系及び電気系ドラフトの検討
- 第3回ISO電アシ対応国内作業部会・電気分科会
 - 日 時：平成28年3月30日
 - 場 所：当協会・技術研究所
 - 議 題：電気系ドラフトの検討

6. ISO国際会議の出席

ISOに係る国内作業部会等で取りまとめた日本のコメント及び提案内容を積極的に発信するため、ISO国際会議へ参画した。

(1) ISO/TC149/SC1、WG11、WG12、WG13国際会議

日 時：平成27年6月22日～25日

場 所：スウェーデン・ストックホルム

議 題：(1)WG11：ISO11243（キャリア）審議

(2)WG12：ISO14878（警音器）審議

(3)WG13：ISO4210（自転車の安全要求事項）、ISO8098（幼児用自転車）の継続審議

7. J I S / I S O 事業に係る成果

〔J I S 関係〕

- ・平成27年度改正案件である「J I S D 9 1 1 5（電動アシスト自転車—設計指針）」の改正案を取りまとめ、業界パブリックコメントを経て、（一財）日本規格協会へ提出した。
- ・日本が主導的立場で改正作業を実施した「I S O 4 2 1 0」と現行J I Sの整合化研究については、概ね骨格が出来上がったことから、業界関係者に広く周知を図って幅広い意見を聴取することを目的とした「J I S / I S O 整合化に係る業界説明会」を東京、大阪の2地区、並びに整合化メンバー企業等（4事業所）で開催したところ、全体で116名の参加者を得て、活発な質疑もあり好評を博した。

〔I S O 関係〕

- ・「I S O 4 2 1 0（自転車の安全要求事項）、I S O 8 0 9 8（幼児用自転車）」の新たな検討案件を審議する場としてI S Oに継続設置されている「I S O / T C 1 4 9 / S C 1 / W G 1 3」に対しては、国内対応体制として、引き続き「W G 1 3 対応国内作業部会」を設置し、新たに日本から提案する完成車カテゴリ別のシンボルデザインの具体的内容を検討するとともに、日本が新規提案し、C V（コンビナー）及びP L（プロジェクトリーダー）を引き受け、主導的立場でドラフトを策定することとなった「I S O 8 0 9 0（自転車部品の名称）：W G 1 4」に対する具体的対応方針等を検討したほか、C E N / T C 3 3 3 / W G 8の動向等については、シマノヨーロッパを通じて積極的に情報収集に努めた。
- ・平成27年6月にスウェーデンで開催された「I S O / T C 1 4 9 / S C 1 国際会議」において、日本から電動アシスト自転車のI S O化を新規提案し、C V（コンビナー）及びP L（プロジェクトリーダー）を引き受け「I S O / W G 1 5」が設置されたことを受け、国内対応体制として日本が主導的立場で具体的なドラフト等を策定すべく、「I S O 電アシ対応国内作業部会」を設置した。

8. 技術研究所の業務

〔J I S 関係〕

技術研究所は「自転車J I S 原案作成団体」の事務局機能を担っており、J I S 改正案の素案（たたき台）の策定については、関係メーカー等の協力を得て、

各種検証試験等を実施の上、得られた基礎データを分析・解析して改正作業に取り組むほか、関係機関との調整、業界有識者で構成する会議を開催して改正案の取りまとめを行うとともに、ホームページを通じて業界に広くパブリックコメントを募集するなど、自転車JIS改正に関わる一連の作業を実施している。

一方、自転車に関わる製品事故等に対しては、現行JISの妥当性について検証試験を行うなど、物づくりの指針であるJISの見直し作業等について、業界を主導する立場で実施している。

他方、昨今、製品や技術のグローバル化に伴い、国際標準（ISO）と各国規格の統合が進められていく中で、業界有識者で構成する「JIS／ISO統合化研究会」を設置・開催し、現行の自転車JISとISOの統合化研究に取り組んでいるが、JIS／ISO統合化の全体概要、技術的相違点等について業界関係者に広く周知を図るべく「説明会」等を開催し、幅広い意見の聴取に努めブラッシュアップを図っていく。

〔ISO関係〕

技術研究所は、「ISO／TC149（自転車）／SC1」国内審議団体の事務局機能を担っており、自転車ISOの日本における窓口業務として、ISOからの各種情報は、必要に応じて迅速に業界関係者等に周知するほか、ISOからの提案については、業界団体及び関係機関と協議の上、必要な国内対応体制（WG作業部会）を立ち上げて具体的対応方針を検討するなど、自転車業界を主導する立場で事業を推進している。

また、国内向け技術サポートとして、日本から提案する案件の検証試験等を技術研究所で実施して、バックデータを積み上げて提案内容の信頼性を高める体制を整えたほか、策定された改正案については、業界関係者が判りやすいように他規格（JIS、ENなど）との対比表を作成して周知するなど、きめ細やかな対応体制を構築している。

9. JIS／ISO事業の効果

〔JIS関係〕

自転車JIS原案作成団体として、技術研究所が中心となって、関係省庁及び関連団体、製造事業者等と一致協力して、物づくりの指針であるJISの見直し作業等を主導的立場で実施することにより、国内製品の品質向上に資するとともに、消費者の安全性確保を図ることが期待できる。

〔ISO関係〕

日本がPL（プロジェクトリーダー）を引き受け主導的立場で取り組んだ「ISO4210（自転車の安全要求事項）」については、平成26年7月に国際規格として発行された。これらの成果は、関係省庁及び関連団体、製造事業者等が一致協力して、バックデータを積み上げて説明を尽くした提案内容の信頼性の高さが実証されるとともに、日本主導の基準策定スキルが国際的にも認知され、高い

評価を得ることとなった。

今後は、日本からの新規提案である「ISO 8090（自転車部品の名称）：WG 14」及び「電動アシスト自転車のISO化：WG 15」など、日本がCV（コソビナー）及びPL（プロジェクトリーダー）を引き受け、主導的立場でドラフト策定を推進し、国際的な課題に積極的な役割を果たしていく。

一方、日本国内においては、ISO 4210及びISO 6742改正案をはじめ、ISOに関する動向・情報などグローバルな情報を速やかに業界に対して提供することで、国内製造事業者が輸出する際に不利益を被らないような対応体制がより強固になった。

以 上